

# 安倍政治路線の転換を

## 小澤理事長が談話

安倍晋三首相の辞意表明を受けて小澤力理事長は9月12日、談話を発表した。全文は次の通り。



新型コロナウイルス感染拡大の収束が見えず、日本経済や国民生活の立て直しも見通せないなか、安倍晋三首相が辞意を表明した。安倍首相の退陣は自身の持病の悪化が理由ではあるが、7年8カ月に渡って、内外政のあらゆる分野で展望を示せない「安倍政治」の行き詰まりの結果でもある。辞任会見では自ら進めてきた路線への反省を示すことはなかった。

安倍政権のもとで国民の暮らし破壊が大きく進んだ。「アベノミクス」は大企業や富裕層を富ませる一方で、経済は低迷し格差と貧困を拡大させた。2度の消費税増税で経済を悪化させた。社会保障費の自然増分の削減を続け、8年間で累積1兆8300億円に達するなど国民に痛みを押し付けた。コロナ禍は日本の医療・公衆衛生体制の脆弱性を白日の下に晒した。保健所や入院病床を削減してきたことが、コロナ危機を深刻化させた原因だ。

憲政史上最悪の憲法・民主主義破壊だったのが安政法制だ。歴代政府の憲法解釈を変更し、集団的自衛権の行使を容認。国民の大規模な反対運動に逆らい安政法制を強行したことは、戦後日本の平和主義を根本から覆す暴挙に他ならない。国政を私物化した「森友」「加計」「桜を見る会」では公文書の隠ぺいや改ざんが明るみに出て、疑惑の説明を求める国民に背を向け続けた。コロナ対応ではPCR検査数の低迷や、「一斉休校要請」「アベノマスク配布」「GoToトラベル」など施策は迷走し、国民の批判と不信は広がる一方だ。

## 「飲み込む力」テーマに講演会

10/18(日) 午前10時半～ 要事前申し込み

「保険でよい歯科医療を」大阪連絡会は10月18日、市民講座「飲み込む力 今からはじめる『のど』トレ」をM&Dホールで開催し、嚥下機能の改善トレーニング指導で活躍する、浦長瀬昌宏氏(神鋼記念病院耳鼻咽喉科科長)が講演する。

神鋼記念病院耳鼻咽喉科科長  
浦長瀬昌宏氏が講演

## 保険でよい歯科診療を 大阪連絡会

高齢者の誤嚥性肺炎を引き起こす大きな原因の一つに、嚥下機能の低下が挙げられる。高齢者だけでなく、咀嚼や嚥下機能の発達不全による子どももの「まるのみ」も問題になっている。2018年度診療報酬改定では、口腔機能の低下や発達不全に対する管理が保険導入され、歯科分野でも役割が求められるようになった。

講師の浦長瀬氏は、誤嚥性肺炎を予防する「のど上げ体操」を提唱し、全に対する管理が保険導入され、歯科分野でも役割が求められるようになった。日常診療にも役立つ講演会として、会員、スタッフの皆様の積極的な参加をお待ちしています。

## CAD/CAM前歯

9月1日から保険適用拡大  
8月19日の中医協総会で前歯部へのCAD/CAM冠の保険適用が承認された。9月1日から保険適用となる。(詳細は4面を参照)

## 歯界

安倍首相の突然の辞意表明には驚いた。自民党の後継選びは勝敗が決した感がある。安倍路線継承を掲げる「勝ち馬候補」に乗っかるという派閥の思惑がありありと見える。

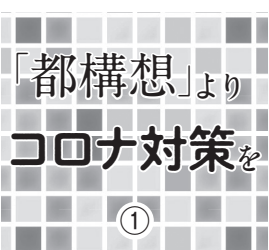
うらなせ・あつひろ 1972年生まれ。大阪市出身。神戸大学医学部医学科、神戸大学大学院医学研究科耳鼻咽喉科頭頸部外科学分野卒業。『健康長寿は「飲み込む力」で決まる!』(メイツ出版)、『9割の誤嚥性肺炎はのどの力で防ぐ』(KADOKAWA)などがある。

## 今号に同封

日時 10月18日(日) 午前10時30分～午後0時30分  
会場 M&Dホール 参加費 無料  
その他 新型コロナウイルスの感染拡大の状況により、WEB会議Zoomでの開催に変更する場合があります。問い合わせ(06-6568-7731)



## 税金は生活・医療機関支援に



大阪府を廃止・分割する「大阪都構想」の協定書が大阪府議会、大阪市議会でも可決され、「都構想」の賛否を問う住民投票が予定されている。新型コロナウイルスの感染防止対策や生活・営業保障、医療機関支援が求められるなか、住民投票を優先することに批判の声が高まっている。コロナ禍の「都構想」を考える。

## スリム化に逆行

大阪府を廃止し、4つの特別区に分割すれば、膨大な移行コストが発生する。行政機構を根本から変更するため、システム改修費に182億円、庁舎の整備費に46億円、案内表示の変更等に46億円、案内表示の変更

## 移行コスト241億円

| 入院患者を受け入れた場合の医療機関への補助金 |                    |
|------------------------|--------------------|
| 札幌市                    | 一人につき30万円支給        |
| さいたま市                  | 重症患者一人につき4万1000円/日 |
| 千葉市                    | 一人につき8万円支給/日       |
| 横浜市                    | 一人につき3万円支給/日       |
| 京都市                    | 一人につき30万円支給        |
| 福岡市                    | 一人につき30万円支給        |
| 大阪市                    | なし                 |

## 脆弱な病院支援

市は「都構想」による巨額の支出に備え、コロナ対策への財政出動を極力抑えている。その象徴が医療機関支援だ。

コロナ禍では多くの政令市が感染症対応の医療機関を支えるため、コロナ入院患者を受け入れた病院に對

で選び、それぞれ行政窓口をつくることになる。そのため、職員数は最大1.5倍に増加すると試算されている。運営コストは大阪市を上回り、維新の会が主張する「行政のスリム化」とは矛盾した行政「改革」になっている。

「大阪都構想」に241億円もの税金を費やすのであれば、コロナ禍で苦境にある市民生活や医療機関支援に予算を投入すべきではないか。「都構想」よりコロナ対策の充実が求められる。

## 9月末まで!

医療従事者への新型コロナウイルス慰労金の申請をお忘れなく